

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分																																																																								
						平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																									
市町村名	霧島市		地方交付税種地	1-4	財政健全化等	×	歳入総額	57,793,937	58,397,643	実質収支比率	6.1	5.7																																																																						
					財源超過	×	歳出総額	54,944,656	55,947,250	経常収支比率	82.1	91.5																																																																						
人口	22年国調(人)	127,487	産業構造	中部	×	歳入歳出差引	2,849,281	2,450,393	(※1)	(91.0)	(97.9)																																																																							
	17年国調(人)	127,309		近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	754,936	572,808	標準財政規模	34,340,882	33,033,567																																																																							
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	127,487	第1次	17年国調	4,209	4,595	低開発	○	積立金	1,506,354	1,718,916	健全化判断比率	-	-																																																																				
	増減率(%)	0.1		12年国調	7.3	7.9	山振	○	繰上償還金	470,300	250,739	実質赤字比率	-	-																																																																				
面積(km ²)	603.68		第2次	増減率(%)	-0.3	指数表選定	○	積立金取崩し額	141,735	1,320,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																					
	人口密度(人/km ²)	211		第3次	16,840	19,620	実質単年度収支	2,051,679	2,051,679	-96,826	実質公債費比率	13.1	13.9																																																																					
世帯数(世帯)	53,971		29.1	33.8	基準財政収入額	12,018,524	13,206,967	基準財政需要額	24,041,012	23,882,631	将来負担比率	68.9	105.7																																																																					
職員状況					36,618	33,778	標準税収入額等	15,371,422	16,967,756	資金不足比率(※3)																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	29,448,498	29,588,296	歳入一般財源等	42,058,300	40,712,021																																																																					
	市区町村長	1	7,840	一般職員	1,046	3,393,224	3,244	地方債現在高	71,446,006	73,744,810	うち公的資金	53,217,996	54,188,782																																																																					
	副市区町村長	2	6,876	うち消防職員	171	490,257	2,867	債務負担行為額(支出予定額)	2,031,828	1,570,231	収益事業収入	-	-																																																																					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	61	189,344	3,104	土地開発基金現在高	2,298,649	2,297,517	財政調整基金	6,171,628	4,807,009																																																																					
	教育長	1	6,345	教育公務員	80	284,177	3,552	積立金	2,113,369	1,186,489	減債基金	2,113,369	1,186,489																																																																					
	議会議長	1	4,900	臨時職員	16	30,624	1,914	現在高	8,161,959	7,395,839	その他特定目的基金																																																																							
	議会副議長	1	3,820	合計	1,142	3,708,025	3,247																																																																											
	議会議員	32	3,520	ラスバイレス指数			99.4																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td>(18) 霧島市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水事業会計</td> <td></td> <td>(13) 伊佐北始良環境管理組合</td> <td>(19) 財団法人霧島市しみん学習支援公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(14) 伊佐北始良火葬場管理組合</td> <td>(20) 霧島神話の里公園株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 始良・伊佐地区介護保険組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 交通災害共済事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(12) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 霧島市土地開発公社				(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水事業会計		(13) 伊佐北始良環境管理組合	(19) 財団法人霧島市しみん学習支援公社				(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計		(14) 伊佐北始良火葬場管理組合	(20) 霧島神話の里公園株式会社				(5) 老人保健医療特別会計				(15) 始良・伊佐地区介護保険組合					(6) 交通災害共済事業特別会計				(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(12) 鹿児島県市町村総合事務組合	(18) 霧島市土地開発公社																																																																											
		(3) 介護保険特別会計		(8) 工業用水事業会計		(13) 伊佐北始良環境管理組合	(19) 財団法人霧島市しみん学習支援公社																																																																											
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 病院事業会計		(14) 伊佐北始良火葬場管理組合	(20) 霧島神話の里公園株式会社																																																																											
		(5) 老人保健医療特別会計				(15) 始良・伊佐地区介護保険組合																																																																												
		(6) 交通災害共済事業特別会計				(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																												
						(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)																																																																												

(注釈)

※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	15,069,306	26.1	14,402,485	44.5	普通税	14,299,503	94.9	225,563	
地方譲与税	724,637	1.3	724,637	2.2	法定普通税	14,299,503	94.9	225,563	
利子割交付金	43,356	0.1	43,356	0.1	市町村民税	5,885,561	39.1	225,563	
配当割交付金	5,758	0.0	5,758	0.0	個人均等割	158,886	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,297	0.0	6,297	0.0	所得割	4,056,854	26.9	-	
地方消費税交付金	1,146,239	2.0	1,146,239	3.5	法人均等割	289,161	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	61,450	0.1	61,450	0.2	法人税割	1,380,660	9.2	225,563	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,390,602	49.0	-	
自動車取得税交付金	88,382	0.2	88,382	0.3	うち純固定資産税	7,265,997	48.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	302,741	2.0	-	
地方特例交付金	207,523	0.4	207,523	0.6	市町村たばこ税	720,599	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	126,727	0.2	126,727	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	80,796	0.1	80,796	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	17,294,922	29.9	15,471,616	47.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	15,471,616	26.8	15,471,616	47.8	目的税	769,803	5.1	-	
特別交付税	1,823,306	3.2	-	-	法定目的税	769,803	5.1	-	
(一般財源計)	34,647,870	60.0	32,157,743	99.4	入湯税	102,982	0.7	-	
交通安全対策特別交付金	29,585	0.1	29,585	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	548,243	0.9	-	-	都市計画税	666,821	4.4	-	
使用料	1,579,735	2.7	60,746	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	192,298	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	7,335,469	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,783	0.0	9,783	0.0	合計	15,069,306	100.0	225,563	
都道府県支出金	3,897,262	6.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	177,025	0.3	93,769	0.3	徴収率 現・計	97.5	90.0	97.0	89.0
寄附金	3,601	0.0	-	-	(%) 年・計	98.4	92.3	97.3	91.3
繰入金	278,926	0.5	-	-	純固定資産税	96.7	87.4	96.5	86.4
繰越金	2,450,393	4.2	-	-	公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況				
諸収入	1,038,747	1.8	9,443	0.0	合計	4,758,081	実質収支		202,482
地方債	5,605,000	9.7	-	-	下水道	567,744	再差引収支		-55,192
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	208,660	加入世帯数(世帯)		18,329
うち臨時財政対策債	3,497,800	6.1	-	-	簡易水道	90,933	被保険者数(人)		30,918
歳入合計	57,793,937	100.0	32,361,069	100.0	工業用水道	3,152	被保険者		72
					国民健康保険	1,068,731	1人当り		128
					その他	2,818,861	保険給付費		301

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)						
目的別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	311,075	0.6	-	311,075		
総務費	9,096,383	16.6	429,672	7,993,016		
民生費	16,451,149	29.9	461,252	7,937,201		
衛生費	3,955,318	7.2	920,726	3,506,886		
労働費	307,863	0.6	-	38,244		
農林水産業費	2,391,171	4.4	1,235,189	1,365,093		
商工費	616,950	1.1	110,627	559,832		
土木費	4,963,387	9.0	3,184,439	3,237,626		
消防費	1,852,446	3.4	332,478	1,521,099		
教育費	5,184,575	9.4	1,318,970	3,836,037		
災害復旧費	655,314	1.2	-	303,307		
公債費	9,159,025	16.7	-	8,650,936		
諸支出費	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	54,944,656	100.0	7,993,353	39,260,352		
性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	29,788,602	54.2	21,496,177	20,909,333	58.3	
人件費	10,208,741	18.6	9,441,170	9,371,020	26.1	
うち職員給	6,738,984	12.3	5,988,688	-	-	
扶助費	10,420,836	19.0	3,404,071	3,357,677	9.4	
公債費	9,159,025	16.7	8,650,936	8,180,636	22.8	
内 元利償還金	9,158,507	16.7	8,650,418	8,180,118	22.8	
訳 一時借入金利息	518	0.0	518	518	0.0	
その他の経費	16,507,387	30.0	13,930,269	8,539,165	23.8	
物件費	6,081,437	11.1	4,750,499	4,116,865	11.5	
維持補修費	406,467	0.7	277,242	251,901	0.7	
補助費等	2,133,024	3.9	1,769,357	1,011,817	2.8	
うち一部事務組合負担金	229,784	0.4	229,784	194,638	0.5	
繰入金	4,452,636	8.1	3,765,468	3,062,640	8.5	
積立金	3,288,703	6.0	3,271,611	-	-	
投資・出資金・貸付金	145,120	0.3	96,092	95,942	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	8,648,667	15.7	3,833,906	-	-	
うち人件費	325,984	0.6	325,635	-	-	
普通建設事業費	7,993,353	14.5	3,530,599	-	-	
うち補助	3,059,759	5.6	507,900	-	-	
うち単独	4,740,598	8.6	2,921,836	-	-	
災害復旧事業費	655,314	1.2	303,307	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	54,944,656	100.0	39,260,352	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿兒島県島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形支(歳出), 経損益(形式収支), 資本利益率・不足率(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形支(歳出), 経損益(形式収支), 資本利益率・不足率(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-74.

公債負担の状況(千円・%)

Table with multiple columns: 区分, 実質公債費比率, 将来負担の状況, 将来負担比率, 内訳, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Includes detailed breakdowns for interest and principal payments.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に拠る年度額相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	127,487人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	603.68 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	57,793,937千円	実質公債費比率	13.1%
歳出総額	54,944,656千円	将来負担比率	68.9%
実質収支	2,094,345千円		
標準財政規模	34,340,882千円		
地方債現在高	71,446,006千円		

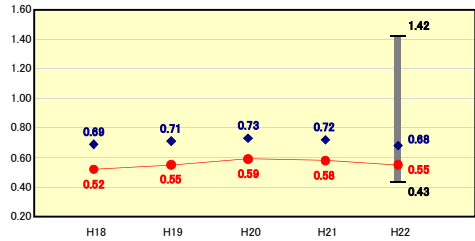
市町村類型	H18 Ⅲ-1	H19 Ⅲ-1	H20 Ⅲ-1
(年度毎)	H21 Ⅲ-1	H22 Ⅲ-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.55]

類似団体内順位 26/42 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

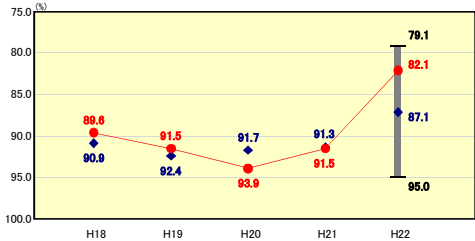


財政力指数の分析欄
 平成21年度に引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高く、市税等の自主財源が乏しい状況にあることによるものであり、類似団体平均を下回る状況も続いている。今後は、平成22年度(平成23年3月)に策定した「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減の取組みを進める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 7/42 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

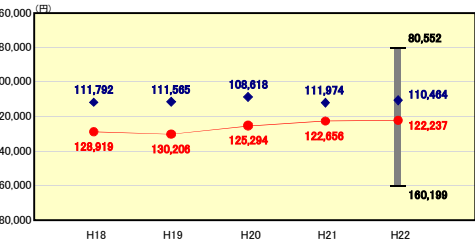


経常収支比率の分析欄
 前年度より大幅に改善し、9.4ポイント減少した。これは、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等が伸びたこと、大型事業の終了等に伴い、投資的経費が大幅に減少したことによるものである。また、類似団体との比較では、平成21年度に引き続き、類似団体平均を下回る数値となり、その差も前年度の0.2ポイントから5.0ポイントに広がっている。今後も、人件費や公債費を中心に経常経費の削減に取り組みむとともに、自主財源の確保を図り、数値の更なる改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,237円]

類似団体内順位 33/42 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

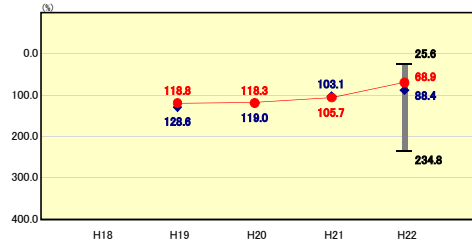


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して高い水準にある。これは、市の面積が類似団体と比較して広いなどの都市構造の違いにより、職員数が類似団体平均を上回っていることによるものである。一方、人口一人当たりの決算額は12,237円で、前年度と比較して419円減少している。この減少傾向は平成20年度から継続しており、「霧島市経営健全化計画」及び「霧島市定員適正化計画」に基づき、着実に経費の削減に取り組んできた成果のあらわれである。今後も、平成22年度に策定した「第2次霧島市経営健全化計画」及び「第2次霧島市定員適正化計画」に基づき、歳出削減の取組みを進める。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.9%]

類似団体内順位 18/42 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

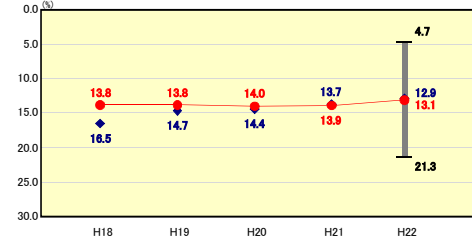


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均においては14.7ポイントの減、本市においては36.8ポイントの減と、これまでに引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、臨時財政対策債発行額の増に伴う標準財政規模の増により、計算式中の分子の数値が増加したことによるところが多い。なお、分子についても、繰上償還の実施等に伴う地方債現在高の減少や、職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減等による将来負担額の減少、財政調整基金等の増に伴う充当可能基金の増による充当財源等の増により減少しており、さらなる数値の改善に寄与することとなった。今後も、「第2次霧島市財政健全化計画」に基づき、持続可能な健全財政を確立するため、起債額の抑制や繰上償還の実施等による将来負担の軽減に取り組むものである。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 25/42 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

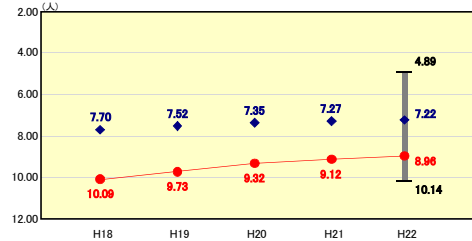


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均においては0.8ポイントの減、本市においても0.8ポイントの減と、平成21年度に引き続き、前年度を下回る結果となった。これは、臨時財政対策債発行額の増に伴う標準財政規模の増により、計算式中の分子の数値が増加したことによるところが多い。なお、分子の数値についても、地方債発行額の抑制に伴う元利償還金の減や、合併特例債等の交付税算入率の大きい起債の影響による標準財政需要額に算入された公債費及び元利償還金の増等により減少している。今後も、「第2次霧島市財政健全化計画」に基づき、持続可能な健全財政を確立するため、市債残高や公債費の削減に取り組むこととする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.96人]

類似団体内順位 37/42 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.78

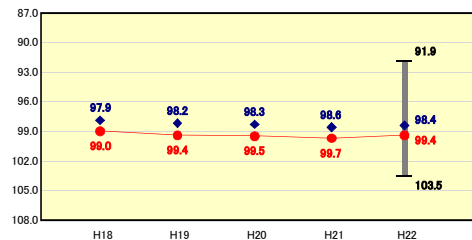


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市においては「霧島市定員適正化計画」に基づき職員数を削減してきたが、本市の職員数と総務省の類似団体別職員数及び定員帰指標を比較すると、いずれの指標においても超過している状況にあるため、「第2次霧島市定員適正化計画」を策定し、平成23年度から平成27年度までの5年間で更に86人削減し、総体として合併時点からの削減率20.8%にあたる299人を削減する予定である。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.4]

類似団体内順位 29/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 昨年度と比較し、0.3ポイント下回ったが、類似団体平均より1.1ポイント上回っている。今後も「第2次霧島市定員適正化計画」に基づき職員数を削減し、人件費の抑制を図るとともに、少ない人数でも市民サービスの低下を招かないよう人事評価制度を活用した人材育成の強化に努める。

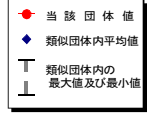
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

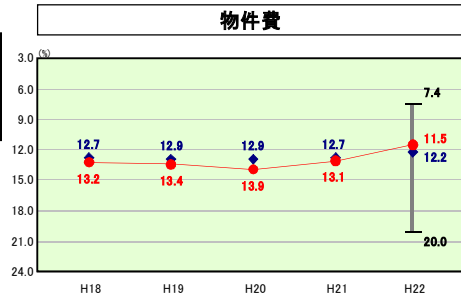
鹿児島県霧島市

経常収支比率の分析

人面入出実収標準地方	口積額	127,487 603.68	人(H23.3.31現在)	実収額	57,793,937 54,944,656	千円	赤字比率	- %
歳入総額	57,793,937	千円	実収額	54,944,656	千円	赤字比率	- %	
歳出総額	54,944,656	千円	実収額	54,944,656	千円	赤字比率	- %	
実収額	2,094,345	千円	実収額	54,944,656	千円	赤字比率	- %	
標準財政規模	34,340,882	千円	実収額	54,944,656	千円	赤字比率	- %	
地方債現在高	71,446,006	千円	実収額	54,944,656	千円	赤字比率	- %	



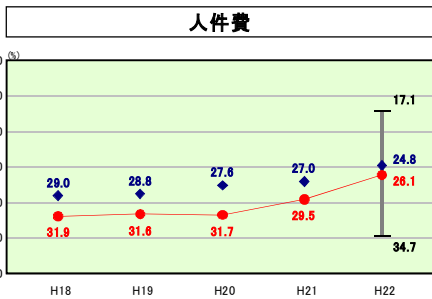
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 17/42 全国平均 12.8 鹿児島県平均 11.0

物件費の分析欄

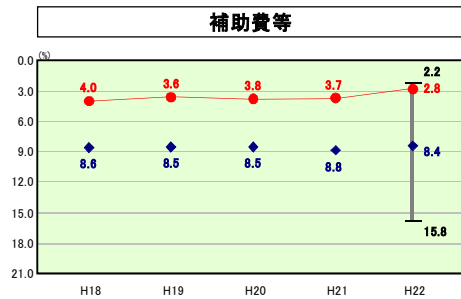
前年度と比較して、1.6ポイント減少し、類似団体の数値を下回る結果となった。これは、「霧島市経営健全化計画」に基づき、取組みを行った成果であり、今後とも、引き続き、物件費全体の削減に対する取組みを進める。



類似団体内順位 28/42 全国平均 25.1 鹿児島県平均 25.4

人件費の分析欄

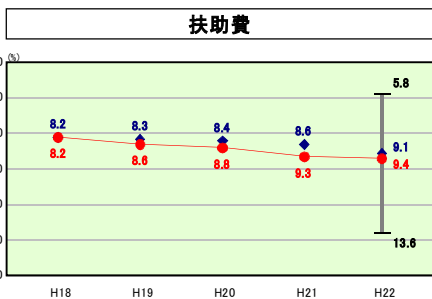
職員数が類似団体より多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べて高い水準となっている。これは類似団体と比較して面積が広いなど都市構造の違いによるものである。一方、比率自体は前年度より3.4ポイント減少しており、このことは「霧島市定員適正化計画」に基づき、計画的に職員の定員適正化に取り組んできた成果である。今後とも、市民サービスの低下を招かないように留意しながら、効率的な組織再編などに引き続き取り組むことにより、職員数の適正管理に努め人件費の適正化を進める。



類似団体内順位 4/42 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.0

補助費等の分析欄

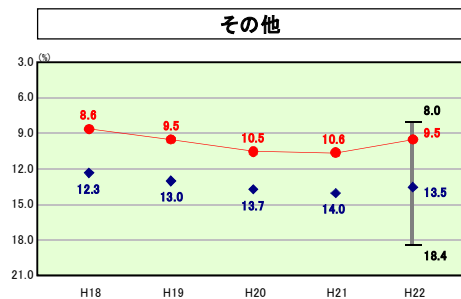
前年度と比較して、0.9ポイント減少し、引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。本市の補助費等の割合が類似団体平均と比較して小さくなっている理由は、一部事務組合に対する負担金が類似団体と比較して少ないことが主な要因である。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」及び「霧島市補助金等交付指針」に基づき、補助金の定期的な見直しを行うこと等により補助費等の適正な執行に努める。



類似団体内順位 23/42 全国平均 10.4 鹿児島県平均 10.2

扶助費の分析欄

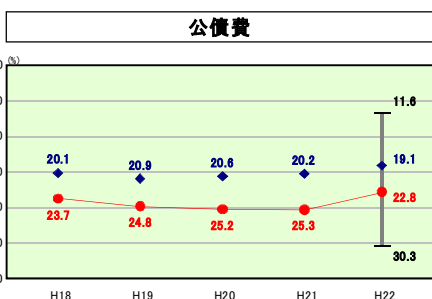
扶助費に係る経常収支比率が子ども手当等の影響により、前年度を0.1ポイント上回っており、また、類似団体平均より高い水準にあるが、その伸び率は、類似団体の伸び率(0.5ポイント)と比較すると小さなものとなっている。社会保障関係経費は本市に限らず全国的に年々増加傾向にあり、また国の政策に左右される部分が大いため、本市のみの取組みには限界もあるが、引き続き適正な執行に努める。



類似団体内順位 4/42 全国平均 11.8 鹿児島県平均 12.0

その他の分析欄

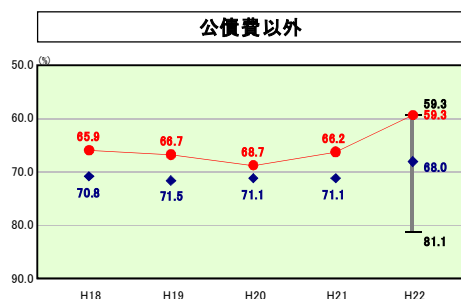
地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等が伸びた一方、その他に占める経常経費充当一般財源等の額が減少したことに伴い、前年度と比較して1.1ポイント減少している。今後とも引き続き「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、その他経費の適正な執行に努める。



類似団体内順位 36/42 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.1

公債費の分析欄

市債残高が類似団体と比較して大きいことから、公債費の償還額も大きくなっているが、平成22年度をピークに公債費に占める経常経費充当一般財源等の額は減少に転じる見込みである。一方、平成22年度が償還額のピークであるにも関わらず、前年度を2.5ポイント下回った要因は、地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等が伸びたことによるものである。今後とも、「第2次霧島市経営健全化計画」に基づき、繰上げ償還等を行うことにより、引き続き市債残高の圧縮に取り組み、公債費の削減を図る。



類似団体内順位 1/42 全国平均 70.2 鹿児島県平均 65.6

公債費以外の分析欄

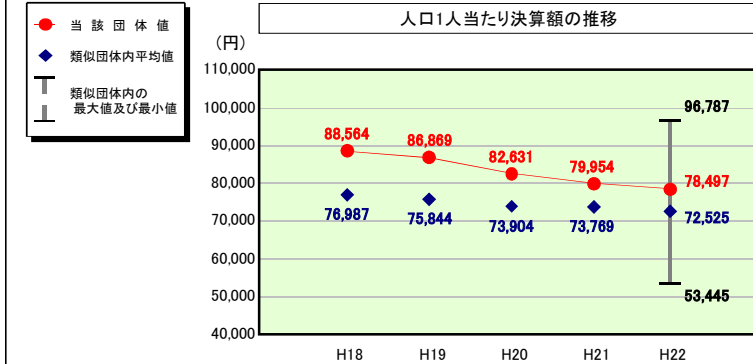
地方交付税や臨時財政対策債などの経常一般財源等が伸びた一方、人件費、物件費及び補助費等に占める経常経費充当一般財源等の額が減少したことに伴い、前年度と比較して6.9ポイント減少している。これは、「霧島市経営健全化計画」に基づき、各経費の削減に取り組んだ成果であり、今後とも引き続き、各経費の適正な執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県霧島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



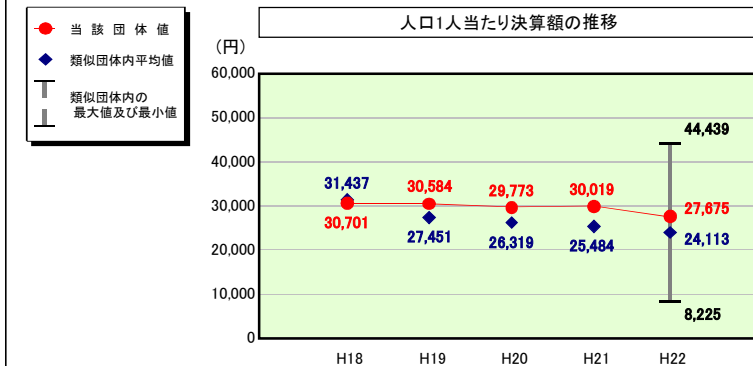
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,208,741	80,077	67,327	▲18.9
賃金(物件費)	610,563	4,789	3,793	▲26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	19,734	155	4,624	▲96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	281,412	2,207	2,753	▲19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	325,984	2,557	1,409	▲81.5
▲退職金	▲1,439,057	▲11,288	▲8,448	▲33.6
合計	10,007,377	78,497	72,525	8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.96	7.22	1.74
ラスパイレス指数	99.4	98.4	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

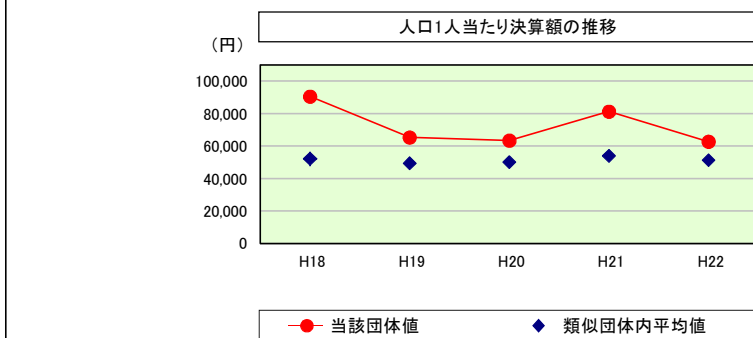


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,597,431	67,438	48,035	40.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	676,287	5,305	12,436	▲57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	77,420	607	2,140	▲71.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	150,383	1,180	1,858	▲36.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲884,303	▲6,936	▲5,884	17.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,089,014	▲39,918	▲34,585	15.4
合計	3,528,204	27,675	24,113	14.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

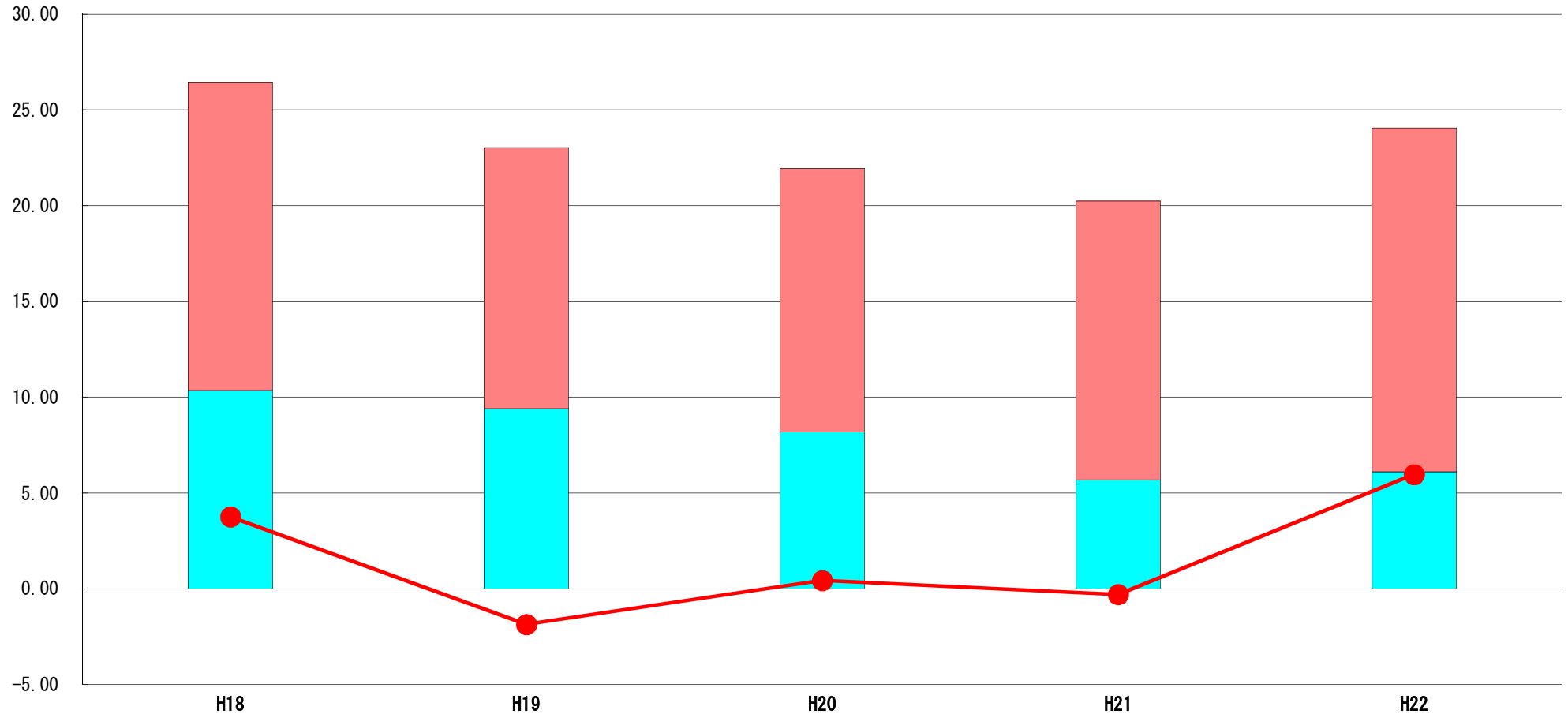
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,580,279	90,513	▲20.8	52,296	▲15.7	▲5.1
うち単独分	7,549,337	59,006	▲19.4	33,281	▲17.9	▲1.5
H19	8,354,515	65,405	▲27.7	49,332	▲5.7	▲22.0
うち単独分	4,976,229	38,957	▲34.0	29,329	▲11.9	▲22.1
H20	8,100,279	63,377	▲3.1	50,068	1.5	▲4.6
うち単独分	5,181,872	40,543	▲4.1	30,080	2.6	1.5
H21	10,384,696	81,236	28.2	53,925	7.7	20.5
うち単独分	6,964,416	54,481	34.4	34,260	13.9	20.5
H22	7,993,353	62,699	▲22.8	51,263	▲4.9	▲17.9
うち単独分	4,740,598	37,185	▲31.7	29,061	▲15.2	▲16.5
過去5年間平均	9,282,624	72,646	▲9.2	51,377	▲3.4	▲5.8
うち単独分	5,882,490	46,034	▲9.3	31,202	▲5.7	▲3.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県霧島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.07	13.62	13.75	14.55	17.97
 実質収支額		10.36	9.40	8.19	5.68	6.10
 実質単年度収支		3.75	▲ 1.86	0.43	▲ 0.29	5.97

分析欄

【実質収支比率】

実質収支比率は、平成18年度以降減少していたが、平成22年度は増加に転じている。これは、大型事業の終了等に伴う歳出の減少額が、歳入の減少額を大きく上回ったことにより、実質収支額が増加したためである。

【財政調整基金残高】

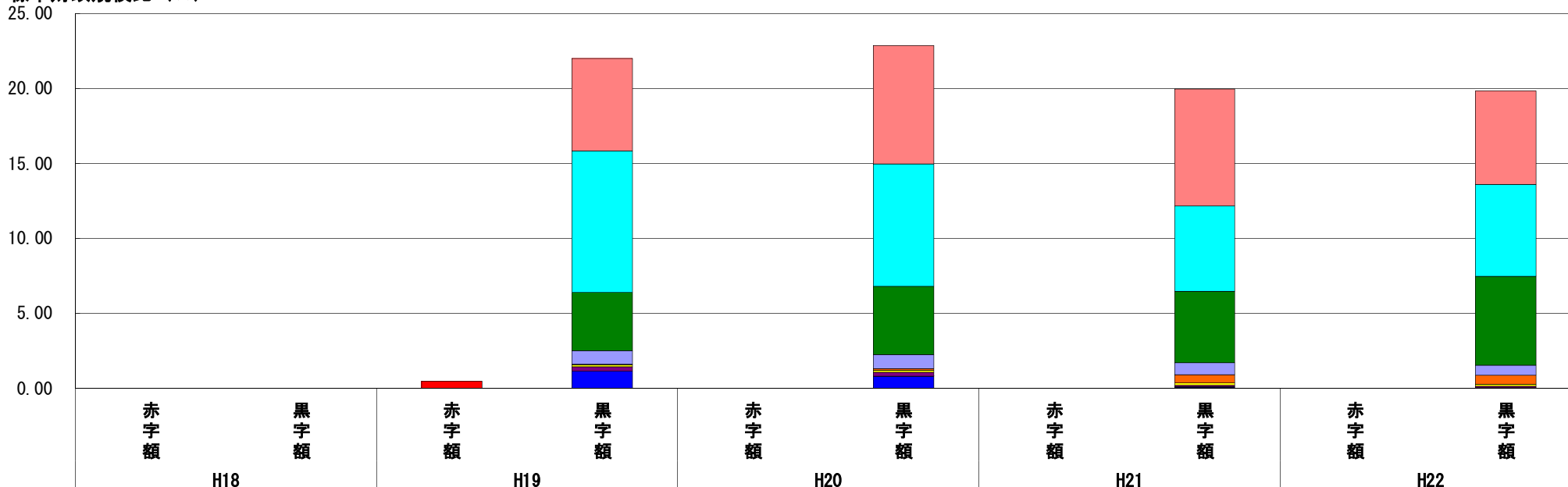
財政調整基金残高については、平成20年度以降増加傾向にある。これは後年度の大型事業に備えて計画的に積立を行った結果である。また、特に平成22年度は学校建設等の大型事業の終了により、取崩し額が前年度と比較して大きく減少したため、残高が大幅に増加することとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県霧島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.19	7.88	7.81	6.24
一般会計		-	9.41	8.19	5.70	6.12
病院事業会計		-	3.90	4.55	4.77	5.95
介護保険特別会計		-	0.92	0.96	0.79	0.67
国民健康保険特別会計		-	0.02	0.08	0.56	0.59
工業用水事業会計		-	0.13	0.14	0.14	0.14
下水道事業特別会計		-	0.30	0.25	0.13	0.10
温泉供給特別会計		-	0.02	0.01	0.03	0.01
その他会計（赤字）		-	▲ 0.46	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.11	0.79	0.04	0.01

分析欄

財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定が開始されて以来、連結後の赤字額は発生していない。

個別の会計に関する赤字額は、平成19年度の老人保健医療特別会計を除いて発生していない。

変化が大きいもののうち、水道事業会計については、平成19年度までその他に含まれていた簡易水道事業と平成20年度に統合したため、同年度から収支状況が改善し、標準財政規模に対する割合が上昇している。

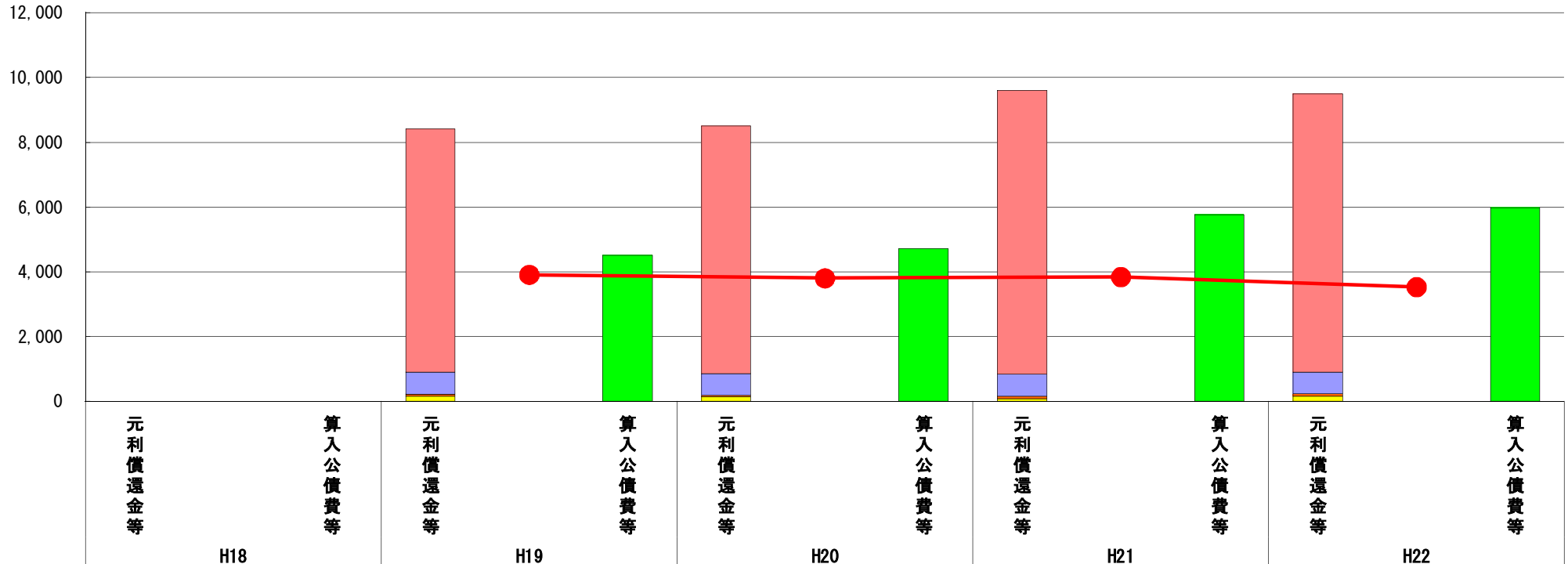
また、国民健康保険税特別会計については、後期高齢者医療制度の開始に伴う老人保健拠出金の減（平成20年度：4.3億円→平成21年度：0.8億円）等の影響により、平成21年度において収支状況が改善し、以降も同水準で推移している。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県霧島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,507	7,653	8,759	8,597	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	677	669	679	676	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	74	49	90	77	
	債務負担行為に基づく支出額	-	150	139	73	150	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	4,502	4,703	5,763	5,973	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,906	3,807	3,838	3,527	

分析欄

元利償還金（繰上償還を除く）については、霧島市経営健全化計画に基づき、毎年度の起借借入額が償還額を上回らないよう抑制していることから、やや減少傾向にある（平成20年度：87億円→平成22年度：86億円）。

特定財源の額については、公営住宅建設債の起借残高の減少に伴い、その償還に充当する住宅使用料の額が減少している（平成20年度：5.8億円→平成22年度：4.6億円）ことから、減少傾向にある（平成20年度：10億円→平成22年度：9億円）。

基準財政需要額に算入された公債費及び元利償還金については、合併特例債等の交付税算入率の大きい起債の借入れの影響により、増加傾向にある（平成20年度：47億円→平成22年度：51億円）。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

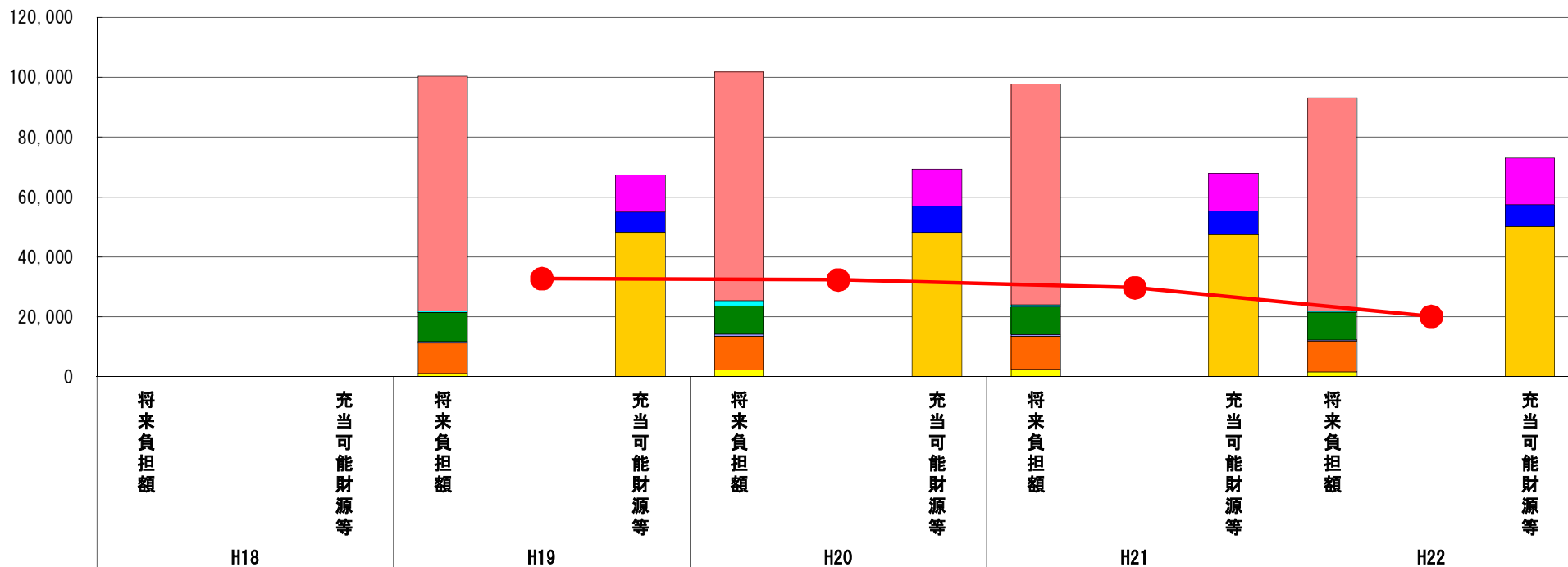
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県霧島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	78,442	76,381	73,745	71,446	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	475	1,774	767	350	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,686	9,460	9,324	9,176	
	組合等負担等見込額	-	461	723	528	357	
	退職手当負担見込額	-	10,199	11,158	11,034	10,313	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,073	2,260	2,436	1,650	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	12,583	12,433	12,666	15,585	
	充当可能特定歳入	-	6,759	8,698	7,941	7,447	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	32,813	32,380	29,789	20,165	

分析欄

【将来負担額】

地方債の現在高については、霧島市経営健全化計画に基づき、毎年度の起債借入額が償還額を上回らないよう抑制しているほか、繰上償還の実施により、減少傾向にある。組合等負担等見込額については、伊佐北始良環境管理組合の地方債現在高の減少により、減少傾向にある。退職手当負担見込額については、職員数の減少により、減少傾向にある。これらの影響により、将来負担額は減少傾向にある。

【充当可能財源等】

充当可能基金については、財政調整基金、減債、特定建設事業基金等の増嵩により、増加傾向にある。これにより、充当可能財源等は増加傾向にある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。